

ご好評により
視聴期間延長！

お取引先企業にお勤めの皆さま限定

無料・オンラインセミナー

ミライ研

三井住友トラスト・資産のミライ研究所



三井住友信託銀行

金利環境が変化するいま、 住宅ローンの 新たな常識をインプット



三井住友トラスト・資産のミライ研究所 所長 丸岡 知夫

～「ミライ研」とは～ 100歳を迎えることが当たり前となる社会で一人一人が
将来を安心してあかるく過ごすための資産形成・資産活用の在り方を調査・研究しています



フリーアナウンサー 篠原 光 さん

2018年日本テレビ入社。
「ZIP!」「ヒルナンデス!」など幅広いジャンルを担当。
2023年に独立し、サブカルチャーの拡大をテーマに
ビジネス、eスポーツ、アニメ、KPOPなど多様な分野で活躍中。

住宅ローンをこれから借りる方も、すでに借りている方も考えるべき
“金利がある世界”での資産と負債のバランスとは？

2025年9月30日(火)まで視聴可能

延長しました

これから借りる方向け

住まいにかかる予算は見えている？

～金利上昇時こそ、物件探しの前に資金計画から始めよう～

セミナーの見どころ

- 最近の不動産市況は？金利動向は？
- 資金計画と物件探し、優先すべきは？
- 賃貸vs持ち家は人それぞれ？



すでに借りている方向け

金利上昇に備えて今できることを考える

～繰り上げ返済か、資産形成か～

セミナーの見どころ

- 変動金利はこの先どうなる？
- 毎月の返済額への影響は？
- ローンと資産形成の両立はできる？



ご視聴の流れ

二次元コードから
エントリーページへアクセス

メールアドレス・
お勤め先名を入力

視聴ページにていつでも・
どこでもご視聴いただけます



三井住友信託銀行員の
サービスにかかる思いもたっぷりお届け

ご相談希望の方は
裏面へ！

ライフプラン相談

- お勤め先の会社制度をふまえたご相談が可能
- お申し込みから当日のご相談までWeb上で完結 詳しくはこちら▶
- 平日の19時開始まで受付可能



お申し込みから当日まで、すべてWeb上で手続きいただけます

お申し込み

メールにて申込内容を確認

＼ご相談／

※お申し込み後、内容確認のメールが送信されます。確認し、10分以内にURLへアクセスしてください。
こちらで予約完了です。

これから住宅ローンをお借入れされる方へ！



住宅購入時にお役立てください
お取引先企業にお勤めの方限定サービス

住宅購入予算診断

金利のある世界では、物件選びの前に資金計画を立てるのが常識！
さらに、住宅ローン仮審査も一緒に済ませておけば人気物件でも安心！

STEP 1

住宅購入後の収支のバランスを
ライフプランシミュレーションで“見える”化

STEP 2

物件が決まる前に仮審査できる
“住宅ローンファストチケット”のお申し込み

住宅ローンの金利引き下げ もご案内しております。詳しくはこちら▶



上記オンライン相談窓口にてご案内しているサービスとなります。

住宅ローンの金利引き下げについて

- 上記は三井住友信託ビジネスアドバンテージにご加入のお客さま向け「住宅ローン・積立NISAセット割」にかかる金利引き下げをご案内しています。新規お借入れのお客さまが対象です。
- 原則として、当社本・支店の所在しない以下の県の物件をご購入の場合はお取り扱いできません。また、所在する地域でもお取り扱いできない場合もございます。
(青森県、岩手県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、長野県、島根県、徳島県、高知県、長崎県、宮崎県、沖縄県)
- お借入条件、金利引下条件など、詳しくは上記に記載の専用窓口までお問い合わせください。専用窓口へご相談いただいたお客さまにのみ適用いたします。
- お客さまへ事前に告知することなく、各種適用条件の変更や取り扱いを中止する場合がございます。
- 当社が銀行代理業を行う三井住友信託NEOBANK(所属銀行:住信SBIネット銀行)の住宅ローンとは異なります。

ファストチケットについてのご注意事項

ご融資の正式な諾否につきましては、正式申し込みをいただいた後になります。本サービスによる回答は、ローンのお借入れの目安を提示させていただくものでありご融資の予約にあたるものではありません。ご購入いただく物件やお借入れ内容等により、改めて仮審査が必要となる場合があります。

個人情報の取り扱いについて

本セミナーで知り得たお客さまの個人情報につきましては、本件のご相談に関する参考資料としてのみ使用し、それ以外の目的には使用いたしません。また、お客さまの同意がある場合を除き、第三者へ提供いたしません。三井住友 信託銀行はお客さまの個人情報の適正な管理に努めます。

セミナーでご紹介するNISA口座・投資信託・住宅ローンの勧誘を行うことがございます。